世界の経済環境とマーケット動向

2025年2月号

(作成基準日:2025年1月24日)

● 世界のマーケット動向および注目材料	2
● 足元のマーケット動向(株式市場/長期金利・為替)	3
● 世界経済の見通し	5
<ご参考> IMFによる世界経済見通し	6
● 市場の注目材料について	••••••
◇市場の注目材料①:揺れ動く米国の金利見通しと株式市場	8
◇市場の注目材料②:「金利のある世界」に突入した日本の今後	<u>c</u>
● 主要国の経済動向	10
◇米国	11
◇日本	12
◇欧州	13
◇豪州	14
◇中国	15
● 主要市場の見通し/ご参考データ	16
◇資産別見通し	17
◇相場予想表	19
<ご参考>代表的な債券の利回り、リート・株式の配当利回り	20
<ご参考>日米の株価、国債利回りおよび為替相場(対円)の推移	21
<ご参考>為替相場(対円)および資源価格の推移	

世界のマーケット動向および注目材料

世界経済は堅調な見通し、米国トランプ政権の政策動向に注視

- 世界経済は、地域・セクター間での違いがあるものの、米国が優位な状況が続いており、全体として堅調さを保っています。トランプ政権の景気支援的な政策による企業心理の改善や良好な雇用環境が支えとなり、当面は米国優位の展開が強まる可能性が高いとみられます。
- トランプ政権発足初日の関税引き上げは一旦回避された一方、AI関連の大型投資プロジェクトの公表が株式市場で好感されるなど、米国の新政権 に対する懸念よりも期待が勝っている状況のようです。トランプ政権の政策が景気・インフレに対してどのように影響するのか、今後の動向が注目されます。

景気見通し とマーケット 動向

世界経済の見通し〜米国優位が継続、新政権の動向に注視

- 世界経済は、消費・サービス関連が好調な米国経済にけん引され、堅調に推移しています。トランプ政権発足によって企業心理が改善し、米国内では投資が活発化する動きもみられます。米国の関税引き上げについては、国や品目など対象を絞ることで、経済やインフレへの悪影響は緩やかにとどまると想定されます。
- 世界の株式市場は、底堅い展開が続くと予想します。米国の保護主義的な通 商政策への懸念は残るものの、主要国の景気支援的な政策が期待されます。 政策動向に加え、製造業の循環的な回復余地も、今後の注目点とみられます。
- 米国の長期金利は、政策効果によるインフレ再燃への警戒感から、高止まりした。 やすいと予想します。日本の長期金利は、1月の日銀の追加利上げ実施後も、 経済・物価が見通し沿って推移する中で、緩やかに上昇すると予想します。

注目 ポイント

異なる方向性の日米金融政策、金融市場への影響に注目

- 2025年に入り、米国は利下げペースの鈍化が意識される中、日本は想定通りに約16年ぶりの水準へ政策金利が引き上げられました。今後も、異なる方向性の日米金融政策の行方や金融市場に与える影響が注目されます。
- リスク要因としては、①米国のトランプ政権による保護主義的な通商政策の強化、②米国のインフレ再燃および早期の利下げ停止、③中東情勢など地政学的リスクの高まりなどが挙げられます。

市場の注目 材料

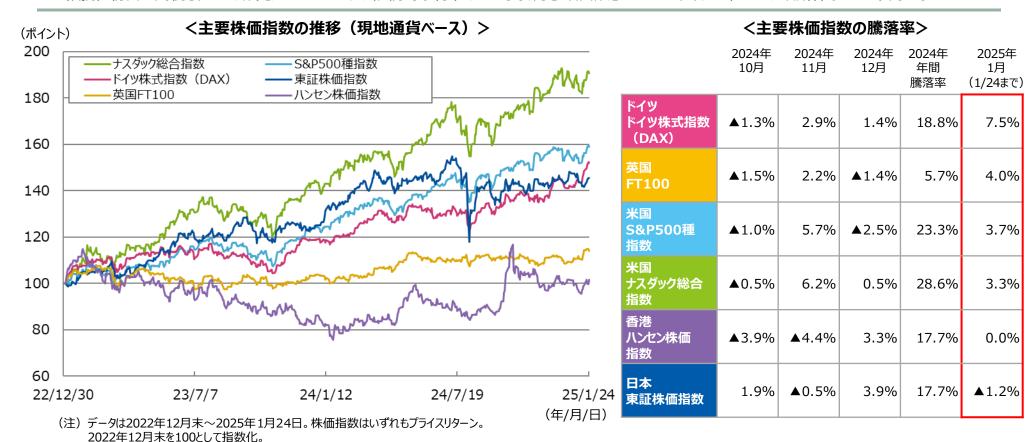
- 1 揺れ動く米国の金利 見通しと株式市場
- 2 「金利のある世界」に突入 した日本の今後

※市場の注目材料は 7ページ以降をご参照ください。

足元のマーケット動向(株式市場)

米国の新政権への期待などを受け、欧米株を中心に上昇

- 2024年の株式市場は、米国の景気後退懸念を受けて一時的に調整する局面がありましたが、欧米など主要国の利下げ実施などが支えとなりました。また、トランプ氏の大統領再選によって景気支援的な政策への期待が高まった米国株を中心に、主要な株価指数は総じて堅調に推移しました。
- 2025年に入り、堅調な景気・企業業績見通しが評価され、2024年末にかけてやや軟調に推移していた米国株が反発しました。また、トランプ大統領就任初日の関税引き上げが見送られたことや、継続的な利下げによる景況感改善が意識されたドイツを中心に、欧州株なども上昇しました。



この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

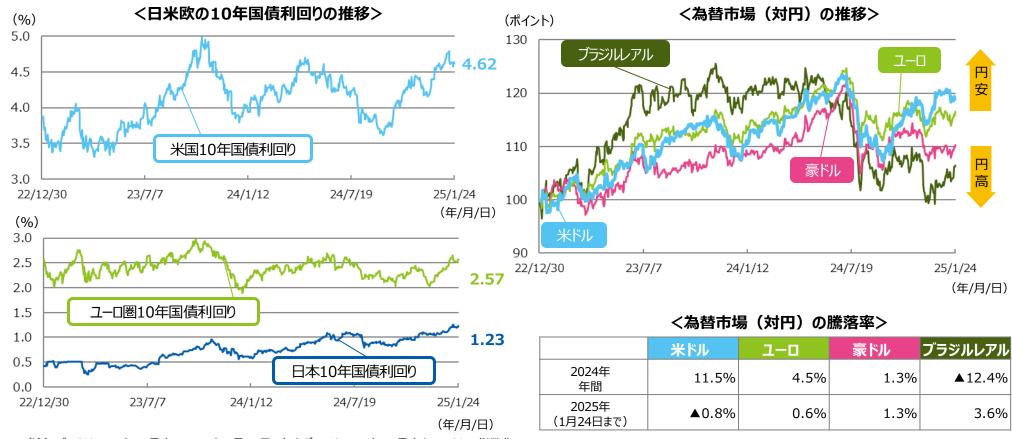
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。 将来予告なく変更される場合があります。

足元のマーケット動向(長期金利・為替)

日米金利差の縮小などを受け、米ドル円レートは上値が重い展開

- 米国では、先行きの利下げペースの鈍化が意識され、米国10年国債利回りは上昇しました。日本では、米欧の長期金利が上昇する中、日銀の追加利上げが織り込まれ、日本10年国債利回りは2011年以来となる1.2%台へ上昇しました。
- 日米金利差の縮小や、米国の関税引き上げに対する過度な懸念が和らいだことなどから、米ドル円レートは155円台へ押し戻される展開となりました。



(注) データは2022年12月末~2025年1月24日。右上グラフは2022年12月末を100として指数化。 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

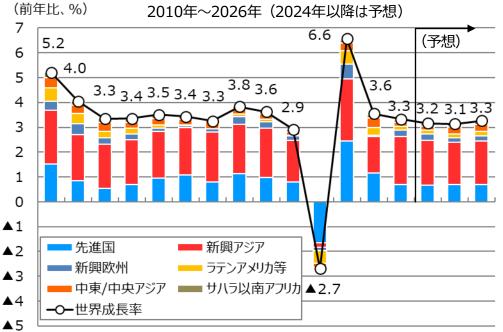
この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

世界経済の見通し

世界経済は堅調、当面は米国優位の展開が強まる公算

- 世界経済は、地域・セクター間での違いがあるものの、米国が優位な状況が続いており、全体として堅調さを保っています。トランプ政権の景気支援的な政策による企業心理の改善や良好な雇用環境が支えとなり、当面は米国優位の展開が強まる可能性が高いとみられます。
- 2024年の成長率見通しは、中国の駆け込み需要などを受けた実績の上振れを反映し、3.2%(前回予想値3.1%)へ小幅上方修正しました。また、2026年の成長率見通しは、米国の個人消費の上振れなどを受けて、3.3%(前回予想値3.2%)へ小幅上方修正しました。

<各地域の成長率の推移と予想(寄与度を積上げ)>



10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 (年)

- (注1) 地域区分は、IMFを参考に三井住友DSアセットマネジメントにて分類。予想は三井住友DS アセットマネジメント。
- (注2)世界成長率は、各地域の成長率の合計(四捨五入のうえ小数点第一位までを表記)。
- (出所) IMF、各国・地域データを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

<先進国/新興国別にみた成長率見通し>

2021年~2026年(2024年以降は予想)

(前年比、%)

玉	年 ∙地域	2021 (実績)	2022 (実績)	2023 (実績)	2024 (予想)	2025 (予想)	2026 (予想)
世	界	6.6	3.6	3.3	3.2	3.1	3.3
	先進国	6.0 (2.4)	2.9 (1.2)	1.7 (0.7)	1.7 (0.7)	1.8 (0.7)	1.8 (0.7)
	新興国	7.0 (4.1)	4.0 (2.3)	4.4 (2.6)	4.2 (2.5)	4.0 (2.4)	4.2 (2.6)
	新興アジア 新興欧州 ラテンアメリカ等 中東/中央アジア サハラ以南アフリカ	7.7 7.1 7.4 4.4 4.8	4.4 0.6 4.2 5.5 4.1	5.7 3.3 2.2 2.1 3.6	5.3 3.2 2.2 2.2 3.6	4.8 2.3 2.3 3.7 4.2	4.9 2.6 2.5 3.9 4.5

- (注1) 2025年1月17日現在予想。
- (注2) () 内の数字は世界成長率に対する寄与度。2024年以降は三井住友DSアセットマネジメント予想。四捨五入の関係上、合計が合わない場合があります。
- (出所) IMF、各国・地域データを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

(前年比:%)

2.2

4.3

1.2

4.5

6.5

4.5

2.4

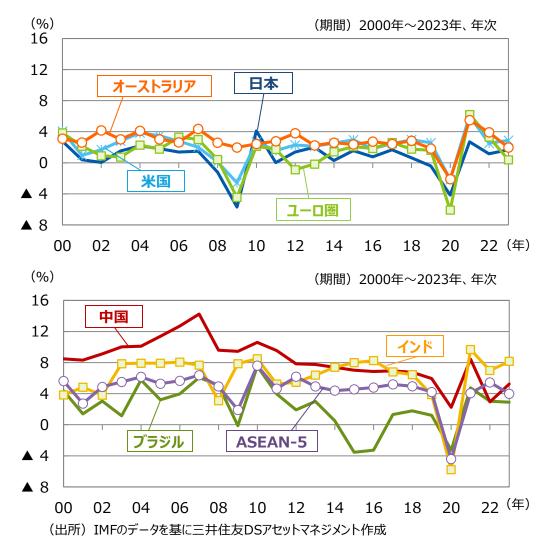
2.2

2.0

1.6

<ご参考>IMFによる世界経済見通し

<主要国·地域のGDP成長率の推移>



<IMF (国際通貨基金) の経済成長率見通し (2025年1月) >

オーストラリア

新興国

ロシア

中国

インド

ブラジル

メキシコ

南アフリカ

ASEAN-5

欧州新興国

	2024年	2025年	2026年
世界	3.2	3.3	3.3
先進国	1.7	1.9	1.8
米国	2.8	2.7	2.1
ユーロ圏	0.8	1.0	1.4
ドイツ	▲ 0.2	0.3	1.1
フランス	1.1	0.8	1.1
日本	▲ 0.2	1.1	0.8
英国	0.9	1.6	1.5
カナダ	1.3	2.0	2.0

3.8

4.8

6.5

4.5

3.2

3.7

1.8

0.8

2.1

1.4

4.6

6.5

4.6

2.2

2.2

1.4

1.5

- (注1) 2024年はIMF推計、2025年以降はIMF予測。
- (注2) インドは会計年度ベース。成長率は市場価格ベース。
- (注3) ASEAN-5はインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナムの5ヵ国。
- (出所) IMFのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

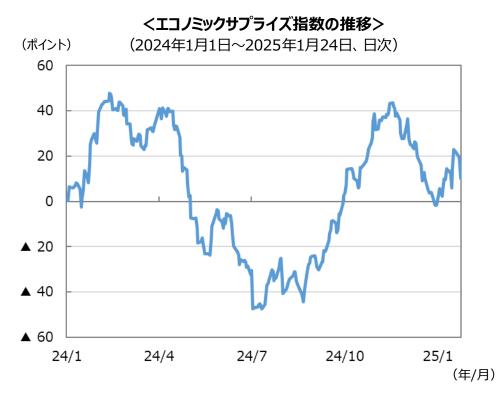
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。 将来予告なく変更される場合があります。

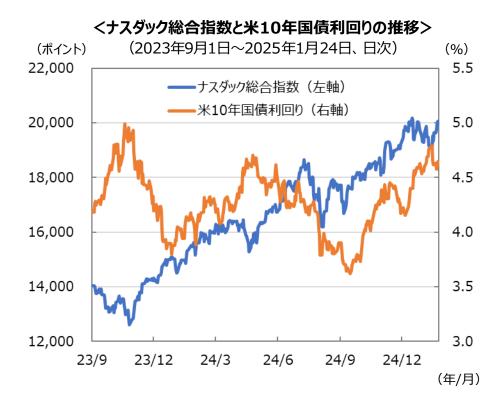
市場の注目材料について

市場の注目材料①:揺れ動く米国の金利見通しと株式市場

追加利下げ期待と利下げ打ち止めの思惑が交錯する展開

- 想定を上回る経済指標が続いたことや、トランプ大統領の経済政策によるインフレ再燃への懸念から、市場の利下げ期待が後退し、米国の長期金利は大きく上昇しました。足元ではインフレの落ち着きなどから長期金利の上昇には一服感があるものの、依然として4%台半ばの高水準にあります。
- 市場金利の上昇は、投資家が求める株式の期待リターンを高めることで、株式市場に下押し圧力をもたらすと言われています。特に、市場全般のけん引役を果たしてきた大型成長株は金利上昇の影響を受けやすかったことから、米国株式市場は金利水準を注視しながらの展開が続きそうです。





(注) エコノミックサプライズ指数は各種経済指標の発表値と市場の事前予想との乖離を指数化したもの。実績値が事前予想を上回れば指数はプラス方向に、下回れば指数はマイナスとなる。 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

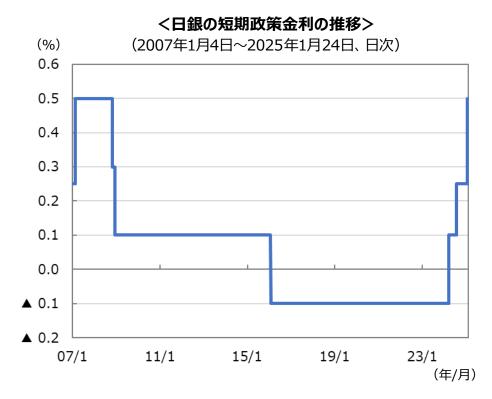
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

市場の注目材料②:「金利のある世界」に突入した日本の今後

日銀が追加利上げを実施、政策金利は約16年ぶりの水準に

- 日銀は1月23日、24日の金融政策決定会合で0.25%の利上げを決定し、政策金利を2008年10月以来の水準となる0.5%へ引き上げました。 前回会合以降、2025年の賃上げへの確信度が高まったことに加え、米国の大統領就任式を波乱なく通過したことを受けて利上げを決断した形です。
- 今回の会合に先立ち、日銀高官から「利上げ検討発言」が相次いでいたため、利上げ後も市場は落ち着いた動きとなっています。日銀は2%前後の物価上昇やインフレ調整後の実質金利が依然としてマイナスであるため、今後も半年に0.25%のペースで利上げを継続するものと想定しています。



(注) データは、日銀の公表日ベース。 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



(注) 実質長期金利は10年国債利回りから市場が織り込む10年の期待インフレ率 であるブレーク・イーブン・インフレ率を差し引いたもの。

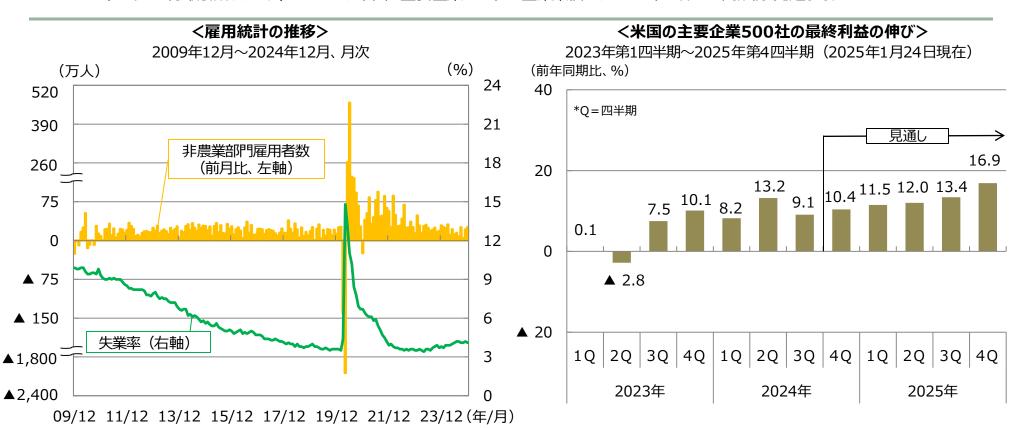
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

主要国の経済動向

企業業績は増益基調が続く見通し



- 2025年1月初旬に発表された雇用統計では、失業率は前月から0.1ポイント低下の4.1%、非農業部門雇用者数は前月比+25万6,000人となり、 労働市場は予想を上回る堅調な結果となりました。
- LSEG(ロンドン証券取引所グループ)によれば、米国の主要企業500社の企業業績は、2025年も増益基調が続く見通しです。



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

(注) 2024年第4四半期以降はLSEGによる見通し。 (出所) LSEGの資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

景気は持ち直し、日本経済は成長軌道



- 賃金の増加や、堅調な設備投資意欲(デジタル化、半導体等の工場建設等)、海外経済の底堅さなどを背景に、日本経済は成長軌道をたどると 予想されます。

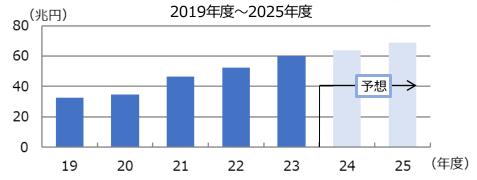
<鉱工業生産指数の推移> 2017年11月~2024年11月、月次 (ポイント) 120 115 110 105 100 95 90 85

(注) データは2020年の平均を100として指数化。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

17/11 18/11 19/11 20/11 21/11 22/11 23/11 24/11

<日本企業の経常利益の金額および伸び率の推移(除く金融)>



2023年度第1四半期~2024年度第4四半期 (前年同期比、%) 40 20 0 *Q=四半期 **▲**20 01 02 Q3 Q4 01 04 2023 2024 (年度)

(注)上グラフの2024年度以降、下グラフの2024年第3四半期以降は三井住友DSアセットマネジメントの予想。

(出所) 三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

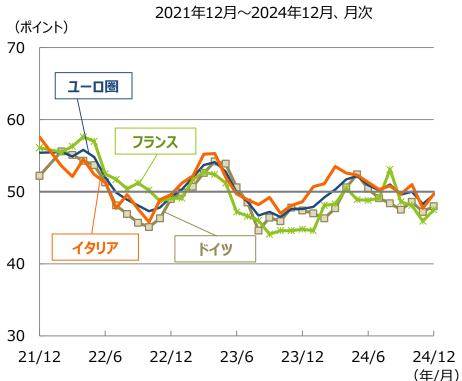
(年/月)

実質所得の増加などを背景に、緩やかな景気回復を見込む



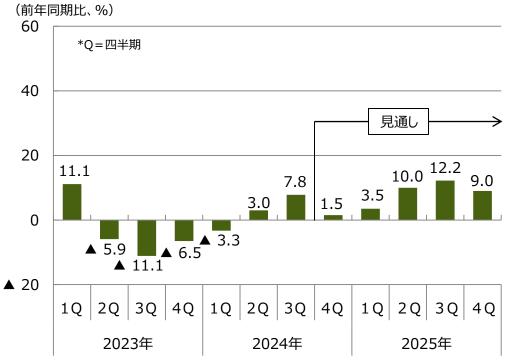
- 欧州景気は停滞感がみられますが、実質所得の増加や利下げに伴う個人消費の拡大などを背景に、今後は緩やかな回復が見込まれます。ドイツを中心とした製造業の悪化(輸出の減少)や地政学的リスクなどには留意が必要とみられます。
- LSEGによれば、ストックス欧州600指数(STOXX 600)ベースの2024年第3四半期(7-9月期)の最終利益は7.8%の増益となりました。 2024年第4四半期(10-12月期)以降も増益基調が続く見通しです。

<ユーロ圏総合PMI (購買担当者景気指数)の推移>



<欧州の主要企業600社の最終利益の伸び>

2023年第1四半期~2025年第4四半期(2025年1月21日現在)



(注) 2024年第4四半期以降はLSEGによる見通し。 (出所) LSEGの資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

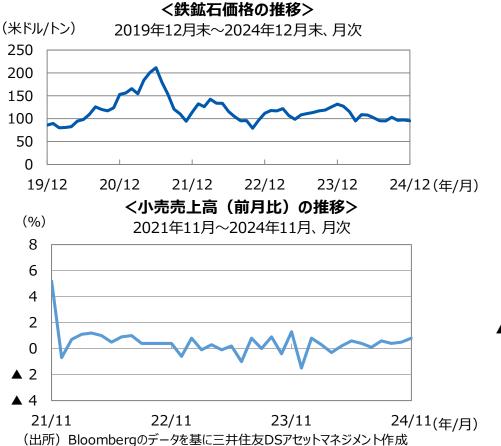
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

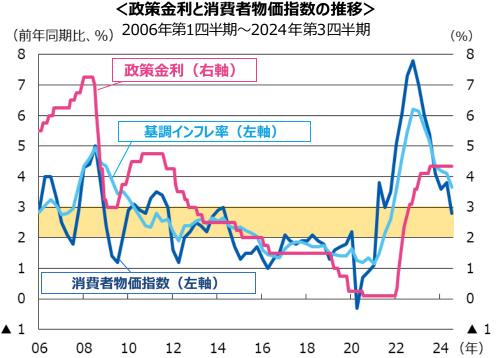
この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

内需の堅調さを背景に、緩やかな景気回復を見込む



- 中国景気の低迷により商品市況の軟化が懸念されますが、良好な雇用環境を背景に、個人消費など内需が底堅く推移することで景気は徐々に回復すると見込まれます。
- RBA(豪州準備銀行)は12月の会合において、政策金利を9会合連続で4.35%に据え置きました。堅調な雇用・所得環境や粘着的なインフレ 圧力などを考慮すると、早期に利下げを急ぐ状況にはなく、利下げ開始は2025年4-6月期となる見通しです。





- (注1) 黄色の帯はRBAのインフレ目標(前年比+2.0~+3.0%)。 基調インフレ率はトリム平均値と加重中央値の平均。
- (注2) 政策金利のデータは2006年3月末~2024年9月末、月次。
- (出所) ABS、Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

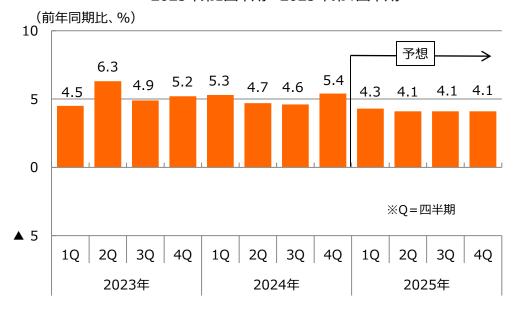
需要不足の状況下で、デフレ化圧力が継続



- 中国の2024年第4四半期の実質GDPは、前年同期比で5.4%増加しました。米国トランプ政権による関税強化などの影響から、その後は徐々に 減速すると見込まれます。
- 2024年12月の住宅価格は下落したものの、中国政府による景気刺激策などを背景に下落ペースは鈍化しています。

<中国の実質GDP成長率の推移>

2023年第1四半期~2025年第4四半期



<中国の住宅価格指数(前月比)の推移>

2019年12月~2024年12月、月次



(注) 2025年第1四半期以降は三井住友DSアセットマネジメント予想。 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成 (出所)Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

主要市場の見通し/ご参考データ

資産別見通し(期間1年程度)

			オベ メロ				見通し		
	具性		المراح ال				中立		強気
	E	日本	日米金融政策の見通しが定まるまでは、企業業績見通しの不透明感が残るため、当面はレンジ内の推移を予想します。中期的には、米欧の金融緩和効果がプラスに効き始め、徐々に下値を切り上げる展開を予想します。 2025年度の賃上げ動向や参議院選挙に向けた政策動向が注目点と考えます。						Ш
	米国		緩やかな上昇が続くと予想します。主要ハイテク関連企業に加え、その他のセクターについても、優良企業の業績拡大に対する期待を背景に、緩やかにレンジを切り上げていく展開が継続すると予想します。消費が堅調を維持するかが注目点になりそうですが、米中対立激化の影響等に注意が必要であると考えます。						
	Z	欠州	緩やかな上昇が続くと予想します。過去および米国との比較でみた割安感が株価を支えるとみます。中でも、グローバルの景気回復の影響や、米国などの株価上昇や金利水準の高止まりの恩恵を受けやすい金融セクターが株価の支えとなる可能性があると注目しています。						
株式	オーク	ストラリア	緩やかに回復する展開を想定します。良好な雇用環境を背景とした底堅い内需や中国との関係改善期待が株価を支えるとみます。ただし、中国景気の減速による商品市況の軟化や、根強いインフレ圧力を背景とした利下げ 先送りのリスクには留意が必要とみています。						
		先進国*	香港は、2024年9月下旬以降に公表された中国の景気対策などの好材料は織り込み済みで上値余地は限られそうです。シンガポールは、主要銀行の利ザヤ改善の一服が視野に入ってきていることが上値を抑制しそうです。						
	アジア	新興国	情報技術関連を中心にグローバル景気の底堅さがアジア株を支えるとの見方を維持します。米国の利下げ実施がアジア通貨や株式市場を支える見込みですが、米国のトランプ政権の政策を巡り金融市場の変動率が高まる可能性には留意が必要とみています。						
	新	興国	世界経済の回復とともに緩やかに持ち直すと予想します。半導体需要の拡大によって一部主要国(韓国、台湾など)の株価上昇が期待されます。ただし、米国のトランプ政権の保護主義的な通商政策への警戒感から、全体としては上値が重くなる可能性があり、金融市場の変動率が高まる可能性にも留意が必要とみています。						Ш
リート	E	日本	力強い買い手に欠ける中で、金利の先行き不透明感から上値の重い展開を予想します。ただし、オフィス市況は改善しつつあるとみており、自己投資口取得など資本コストを意識した前向きな取り組みも継続されているため、中長期的には緩やかに上昇すると予想します。						
		′ジア	金利見通しの不透明感が上値を抑制しそうです。シンガポールは、外部成長期待が支えとなりそうです。オーストラリアは、米国に追随するとみられる利下げ期待がサポートになると考えます。香港は、消費の域外への流出が継続していますが、中国の追加的な政策への期待が高まれば、割安感が評価される可能性もありそうです。						

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

*アジア先進国は香港、シンガポール

資産別見通し(期間1年程度)

資産		ー				見	見通し			
	貝/生	٦٨٥١٠					中立		強気	
	日本	長期金利は追加の利上げ観測や国債買入額の減額などを背景に、上昇に向かうと想定します。日銀は2025年1月に追加利上げを実施しました。日本の景気・物価が日銀の見通しに沿って推移する中、マイナスとなっている実質金利の調整のため、徐々に利上げを進めるとみています。米国のトランプ政権による関税政策や為替市場の動向などに左右される可能性はありそうです。								
	米国	FRB(米連邦準備制度理事会)の利下げは緩やかなペースにとどまると見込んでおり、長期金利は低下方向とみていますが、高止まりする可能性がありそうです。2期目となるトランプ政権の政策が景気支援的となる一方で、財政赤字や関税引き上げによるインフレ率上昇への警戒感から、長期金利は高止まりしやすいと考えます。								
債券	欧州	緩やかな景気回復とインフレ率鈍化を背景に、ECB(欧州中央銀行)は利下げを継続するとみられますが、長期金利はもみ合いの展開を予想します。米国のFRBの利下げタイミングの後ずれや、米国の長期金利の高止まりが影響するとみられるほか、ユーロ安がインフレ率の上昇要因になる可能性があると考えます。								
	オーストラリア	長期金利は大枠では、米国の金利動向に連動すると想定します。RBAは2024年12月に政策金利を据え置きました。今後はインフレの上振れリスクは和らいでいるとの見解のもと、インフレ鈍化を確認した後に、2025年4-6月期から四半期ごとに0.25%の利下げを実施すると想定します。								
	新興国	米国の金利が高めに推移する中、新興国債券は各国ファンダメンタルズにより投資資金の流入先が選別される傾向が続いており、インフレ率・国際収支が良好な国への資金流入が見込まれます。中国の景気動向や米国のトランプ政権の政策の行方には留意が必要とみています。								
	米ドル	米ドルはもみ合いの後、緩やかに下落すると想定します。短期的には日米の金融政策の方向性の違い(日銀の利上げ、FRBの利下げ)が米ドル円の下押し圧力となりそうです。ただ、日本の国際収支の構造的な変化や米日金利差がなお大きいことから、米ドル円の将来的な下落については緩やかであると想定します。米国のトランプ政権の関税および通貨政策や日本の為替介入等、不透明要因が多い点には注意が必要だと考えます。								
通貨	ユーロ	ユーロは対米ドル、対円ともに緩やかな下落を想定します。欧州景気の減速懸念や米国の新政権による追加関税リスクなどが対ドルでのユーロ安要因となりそうです。対円では日銀の追加利上げがユーロ安要因となりそうですが、日本の国際収支の構造的な変化や欧日金利差がやや大きく、対円の下落は緩やかであると想定します。								
	豪ドル	豪ドルは対米ドルでは横ばい圏での推移、対円では若干の下落を想定します。米・豪の対比では、米国が緩やかに利下げに動く見通しの中、RBAも2025年4-6月期から利下げを実施すると見込みます。米国の新政権の対中政策や商品市況の影響に注意が必要とみます。また、対円ではもみあいの後、日銀の追加利上げなどを受けて、若干の下落を想定します。								

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

			2025/1/24	2025年 3月末	2025年 6月末	2025年 9月末	2025年 12月末
			現値	着地	着地	着地	着地
	日経平均株価	円	39,931.98	40,500	42,400	44,500	45,400
株式	NYダウ工業株30種	米ドル	44,424.25	44,900	44,800	45,700	46,600
	ユーロストックス	ポイント	534.24	550	560	570	580
	日本国債(10年)	%	1.23	1.25	1.30	1.40	1.50
長期金利	米国国債(10年)	%	4.62	4.70	4.60	4.50	4.50
	ドイツ国債(10年)	%	2.57	2.60	2.50	2.40	2.30
	米ドル円	円	155.75	156.00	154.00	153.00	152.00
為替	ユーロ円	円	163.71	160.68	157.08	156.06	155.04
何日	豪ドル円	円	98.41	97.00	95.00	95.00	94.00
	ブラジルレアル円※	円	26.42	26.00	26.10	25.90	26.00
	日銀(無担保コール翌日物金利)	%	0.23	0.50	0.50	0.75	0.75
	FRB(FFターゲット金利)	%	4.50	4.50	4.25	4.25	4.00
政策金利	ECB(預金ファシリティ金利)	%	3.00	2.50	2.25	2.00	2.00
	豪州中銀(Cashターゲット金利)※	%	4.35	4.35	4.10	3.85	3.60
	ブラジル中銀(Selicターゲット金利)※	%	12.25	14.25	14.75	14.75	14.75
商品	原油(WTI)	米ドル	74.66	70.0	70.0	70.0	70.0

⁽注1) ※がついた数値は参考値です。現値は2025年1月24日現在の実績値(但し、FRB(FFターゲット金利)は誘導目標の上限金利)。着地は各月末の予想値。

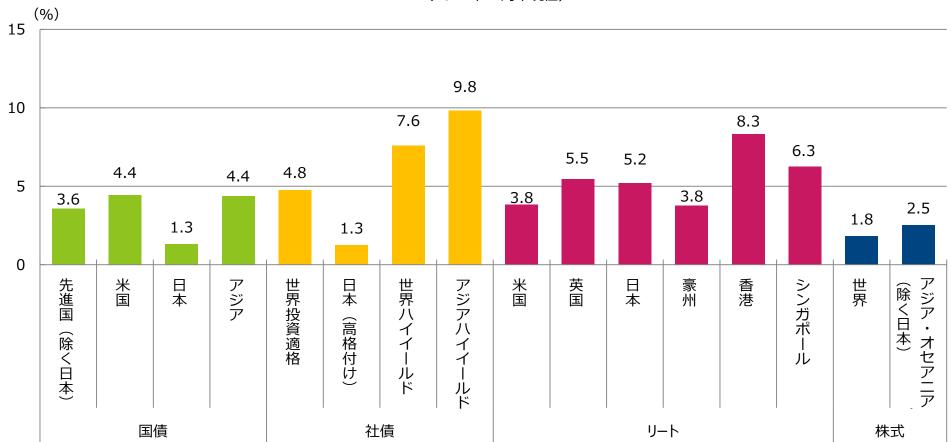
⁽注2) 原油 (WTI) は、1バレルあたりで三井住友DSアセットマネジメントの経済見通し策定の際の前提値を掲載しています。

⁽出所) 三井住友DSアセットマネジメント作成

<ご参考>代表的な債券の利回り、リート・株式の配当利回り

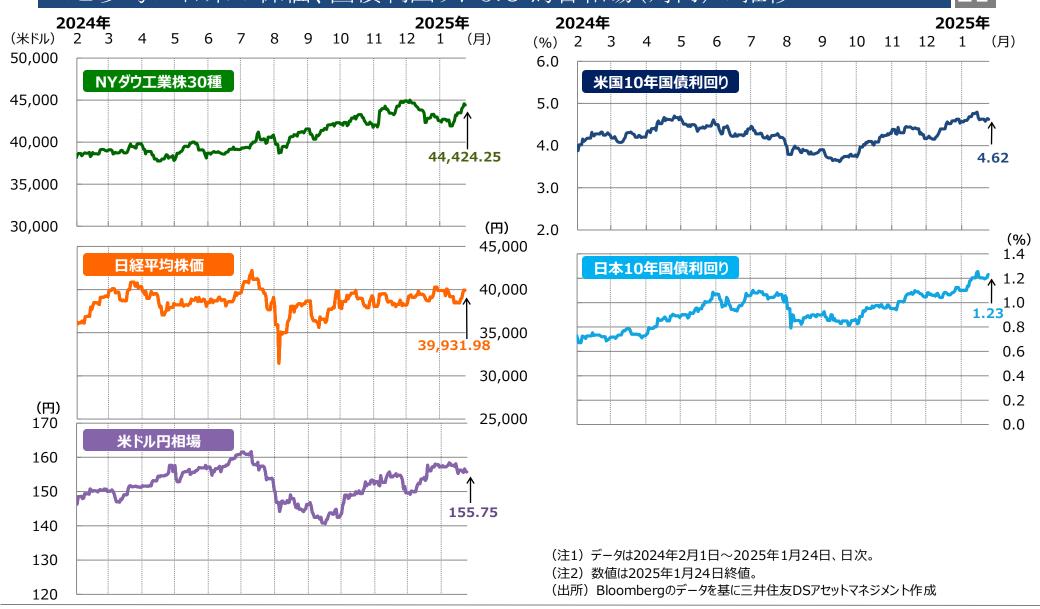
代表的な債券の利回り、リート・株式の配当利回り

(2024年12月末現在)



- (注)使用指数は最終ページを参照。データは四捨五入のうえ小数点第一位までを表記。
- (出所) Bloomberg、FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

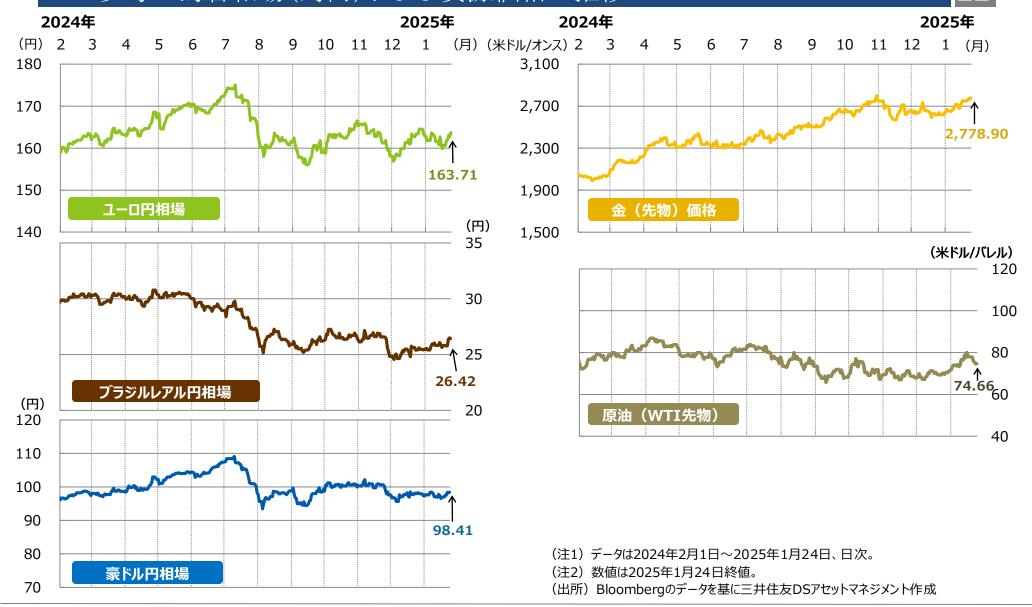
<ご参考>日米の株価、国債利回りおよび為替相場(対円)の推移



この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。 将来予告なく変更される場合があります。

<ご参考>為替相場(対円)および資源価格の推移



この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

【重要な注意事項】

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

く使用指数について> 当資料で使用した指数については以下の通りです。

(「<ご参考>代表的な債券の利回り、リート・株式の配当利回りパージに該当)先進国国債(除く日本):FTSE世界国債インデックス(除く日本)、米国国債:FTSE米国国債イン デックス、日本国債:FTSE日本国債インデックス、アジア国債:JPモルガン GBI-EM Asia Broad Diversified、世界投資適格社債:ブルームバーグ・グローバル・アグリゲート・コーポレート・ インデックス、日本社債(高格付け): NOMURA-BPI事業債指数、世界ハイイールド社債: ブルームバーグ・グローバル・ハイイールド・インデックス、アジアハイイールド社債: JP Morgan Asia Credit Index(JACI)コーポレーツ・インデックス、リート:S&P REIT指数の主な国・地域指数、世界株式:MSCI AC ワールド・インデックス、アジア・オセアニア株式(除く日本): MSCI AC アジア・パシフィック(除く日本) インデックス



